

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：和東町

1. 平成27年度 市町村体制づくりの取組について【総括表】

計画の概要等	背景	自主財源の乏しい町であるが、生活環境改善を図るために、狭隘な道路の拡幅改良事業、特定環境保全公共下水道事業、統合簡易水道事業を進めてきた。また、和東町・笠置町・南山城村3町村で建設したごみ焼却施設に係る元利償還により、実質公債費比率や将来負担比率は非常に高く、公債費負担適正化計画に基づき、低利な利率への借り換え、事業の見直しを行い行財政改革を進めてきた。		
	必要性	定員適正化計画による人件費の抑制、退職不補充により、平成27年3月31日現在の職員数は、ピーク時と比較し、48人の減少(37.5%減)となっている。また、行財政改革の取り組みとして、平成21年4月に相楽東部3町村により全国初の教育委員会事務を統合し、相楽東部広域連合を設立した。脆弱な財政状況であるが、住民生活に支障を来さないよう安全・安心なまちづくりを進めるため、引き続き行財政改革を推進する必要がある。		
	概要	予算の範囲内で、計画的に道路整備や施設の維持修繕を行い長寿命化を図る。また、人件費の抑制を図るため、専門職種について嘱託職員を雇用や運動公園の管理を委託を行う。その他町営バス木屋線の廃止によるタクシー運賃の助成、賦課徴収に係る支援システムの構築や電子入札システムの導入による事務の軽減を図る。		
	効果	適切な維持修繕により、施設の長寿命化が図られ経費の節減に繋げる。また、事務事業の見直しを行い人口規模に合った定員管理と人件費を抑制する。更に行財政改革を進めることにより住民サービスの向上に努める。		
事業実施による効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値(出来高数値等)	事業効果(単位:人・千円等)
	道路維持修繕長寿命化対策	狭隘な道路が多く道路拡幅を進める必要があるが、財源が乏しいため予算の範囲内で計画的に維持修繕を行い、道路の長寿命化を図る。また、簡易な維持修繕については、町内14の行政区に原材料を支給し区民の協力を求め、協働のまちづくりを進める。	町道維持修繕工事、 町道維持修繕に係る原材料費の支給	道路補修に係る区民の協力を効果額とする。 効果額:914千円
	専門職員配置 (土木技師・保育士・ 情報管理専門職員)	橋梁の架替工事や道路拡幅工事、また町営住宅の建替事業等技術職員が不足しているが、嘱託職員の雇用により人件費を抑制する。また、情報化が進む中、電算管理は専門的知識を有するが、経験豊富な嘱託職員の雇用により迅速な対応と住民サービスの向上に寄与することができる。	嘱託職員3名の雇用	職員給与費の平均と比較して効果額とする。 効果額:8,672千円
	公共施設長寿命化対策	老朽化が進んだ公共施設(人権ふれあいセンター、庁舎、下水道施設、給食センター、中央浄水場ポンプ、町営住宅、共同浴場)について、改修、耐震、修繕を行い、施設の長寿命化を図る。	人権ふれあいセンター耐震補強 庁舎改修工事実施設計事業 庁舎耐震補強実施設計事業 下水道施設維持修繕 給食センター修繕 中央浄水場ポンプ修繕 町営住宅修繕 共同浴場修繕	適切な維持修繕により施設全体の寿命が延びるため、ここの修繕によした経費を効果額とする。 効果額:23,290千円
	タクシー運賃助成	平成26年度まで運行していた町営バス木屋線について、利用者が減少していることから平成27年6月をもって廃止し、バスを利用していた木屋地区の住民の移動手段としてタクシーを利用した場合に運賃補助を行った。	運賃の補助 利用補助の準備	平成26年度町営バスの経費とタクシー運賃助成事業費を比較する。 効果額:1,386千円
	賦課徴収に係る支援システムの構築	確定申告に必要な町民データを管理するシステムを導入することにより、確定申告時の事務量を軽減し、短縮させることができた。	申告支援システムの導入 申告システム用ノートパソコンの購入	確定申告時の事務量を軽減することができた。要した額を効果額とする。 効果額:1,065千円

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：和束町

広域連携 事業支援	和束運動公園美化事業	和束運動公園の維持管理に係る業務を委託することにより、人件費の抑制に努めた。	和束運動公園の管理を一般財団法人活性化センターへ委託	職員給与費の平均と比較した額を効果額とする。 効果額：7,044千円
	電子入札システムの導入	電子入札システムの導入による事務の効率化を図れた。	電子入札システムの導入	業務を円滑に行うことができ、人件費を抑制することができた。要した額を効果額とする。 効果額：77千円
	消防庁舎附帯設備保守改修事業	老朽化の激しい消防庁舎の改修を行い、長寿命化を図ることにより経費の削減に努めた。	更新費用 約516,000千円 改修費用 136,807千円	各設備を改修したことによって庁舎の長寿命化が図れ、経費削減となる。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	道路維持修繕長寿命化対策						
事業着手前							
課題・現状	本町では、公共交通機関である奈良交通バスが走っているが、利便性を求め自家用車中心の生活様式となっている。しかしながら、道路事情は近隣市町村に比べて狭隘な道路が多いことから生活様式に合わせた道路の拡幅等の整備を進める必要がある。 安心安全のまちづくりに向けて努めなければならないが、起伏の激しい山間に立地する地理的状況から多額の費用を要するため、本町の財政状況では非常に厳しい状況である。						
事業概要	町内全域の町道を拡幅することは困難なため、計画的に維持修繕工事を行うことにより道路長寿命化を図ることとする。また、本町では住民と協働のまちづくりを進めており、各行政区に道路補修材料を渡し、区民と協働で道路補修を行う。						
期待される事業効果等	生活道路として安全が確保できるとともに、適正な維持管理と継続的な維持修繕により道路の長寿命化が図れる。						
事業実績							
取組状況	和東町内に各行政区に原材料を支給し、路面の補修を行うとともに、損傷が激しい町道の舗装工事等の維持修繕を行った。						
主な実績数値 (出来高数値等)	町道維持修繕原材料費 1,194,814円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	生活道路の安全確保と行政地域内の住民による維持修繕により経費の節約が図られ、住民と行政が一体となった事業を行うことができた。				
事業効果							
事業効果の考え方	町道補修材料交付実績報告書より 495人×1,065円(1時間当たりの賃金)×4時間=2,109【単位:千円】						
年度	平成27年度						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	2,109						
本事業の実績額(b)	1,195						
効果(a)-(b)	914						

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	専門職員配置(土木技師・情報管理専門職員・保育士)						
事業着手前							
課題・現状	道路整備事業や公営住宅建て替え事業に係る技術職員の不足。また、複雑多様化する情報化社会において、町行政全般に渡る電算管理は慎重を期さなければならず、適切な管理が要求される。そうした中、専門的な知識を持った職員が集中管理できれば良いが、現状の一般事務職員では対応が困難で、一部専門業者にその業務を委託しているところである。しかしながら、日々の業務の中でトラブルは日常茶飯事であり、その対応に迫られているところである。その他、保育士については、少子化に伴い保育士を一般事務に配置替えしたが、園児数は年度毎に変動するため、嘱託職員で対応し、人件費の抑制と子育て支援を実施する。						
事業概要	専門的な知識を有する嘱託職員を配置する。						
期待される事業効果等	住民サービスの向上と人件費の抑制が図られる。						
事業実績							
取組状況	土木技師、情報管理専門職員、保育士を嘱託職員として配置						
主な実績数値 (出来高数値等)	土木技師、情報管理専門職員、保育士の3名の賃金、通勤手当、時間外勤務手当 7,894,000円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	経験豊富な嘱託職員の雇用により、事務及び事業がスムーズに行えるとともに、安定的な住民サービスの提供が図られた。				
事業効果							
事業効果の考え方	平成27年4月1日現在の職員給与費の平均と比較した額を効果額とする。 5,522千円(平成27年度職員給与平均)×3人=16,566【単位:千円】						
年度	平成27年度						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	16,566						
本事業の実績額(b)	7,894						
効果(a)-(b)	8,672						

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成27年度 京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目
小規模市町村支援	公共施設長寿命化対策
事業着手前	
課題・現状	<p>本町の公共施設は、老朽化進んでいるが予算の範囲内で計画的に維持修繕することにより、施設の長寿命化を図っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成49年に建設された人権ふれあいセンターの施設の延命を図るため、耐震補強を行う。 3 平成55年に建設した庁舎については改修及び耐震補強による施設の延命を図る。 4 平成12年から下水道施設の供用を開始しているが、15年が経過する中で、機器等の修繕がの費用が嵩んでいる。 5 平成2年に建設した体験交流センター内で学校給食を作っているが、長年の使用により破損している床を修繕し、施設の延命を図る。 6 中央浄水場のポンプを修繕することにより施設の延命を図る。 7 町営住宅を修繕することにより施設の延命を図る。 8 共同浴場においてポンプ漏水修理、濾過器材入れ替え及び缶体ドレン継手取り替え、濾過ポンプ用マグネットスイッチ及び漏電ブレーカー取り替え等により施設の延命を図る。
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 人権ふれあいセンター耐震補強 2 庁舎改修工事実施設計事業 3 庁舎耐震補強実施設計事業 4 下水道施設維持修繕 5 給食センター修繕 6 中央浄水場ポンプ修繕 7 町営住宅修繕 8 共同浴場修繕
期待される事業効果等	<p>人権ふれあいセンター及び庁舎については耐震補強をすることにより施設全体の長寿命化を図ることができる。下水道及び中央浄水場ポンプ修繕は、環境改善に必要不可欠であり、安全で快適な暮らしを実現することげできる。また、施設の適切に施設を維持管理することで施設全体の長寿命化を図ることができる。給食センター、町営住宅及び共同浴場は修繕を行うことにより、衛生的な施設として保ち、施設の長寿命化についても図ることができる。</p> <p>以上、住民生活に必要な各公共施設について、維持修繕を行い、施設の延命を図る。</p>
事業実績	

取組状況	1 平成28年度に耐震及び改修工事を行う人権ふれあいセンターの耐震補強実施設計業務を実施した。 2・3 平成28年度に耐震及び改修工事を行う和東町役場庁舎の改修工事実施設計業務及び耐震補強実施設計業務の実施した。 4 下水道施設を修繕することで施設の延命を図れた。 5 体験交流センター内の給食センターのを床を修繕し、施設の延命を図れた。 6 中央浄水場のポンプを修繕することにより施設の延命を図れた。 7 町営住宅を修繕することにより施設の延命を図れた。 8 共同浴場においてポンプ漏水修理、濾過器材入れ替え及び缶体ドレン継手取り替え、濾過ポンプ用マグネットスイッチ及び漏電ブレーカー取り替え等により施設の延命を図れた。		
主な実績数値 (出来高数値等)	1 人権ふれあいセンター耐震補強 326,000円 2 庁舎改修工事実施設計事業 12,268,800円 3 庁舎耐震補強実施設計事業 519,000円 4 下水道施設維持修繕 1,490,400円 5 給食センター修繕 2,954,000円 6 中央浄水場ポンプ修繕 4,389,120円 7 町営住宅修繕 777,168円 8 共同浴場修繕 565,541円		
期待される事業効果等 に対する達成状況	◎	(左の理由)	住民が安全、安心に施設利用することが可能となった。また、適切な維持修繕により、施設の長寿命化を図れた。

事業効果

事業効果の考え方	適切な維持修繕により施設全体の寿命が延びるため、各施設の設計、修繕等に要した経費を効果額とする。【単位:千円】								
年度	平成27年度								
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	46,580								
本事業の実績額(b)	23,290								
効果(a)-(b)	23,290								

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和束町

2. 平成27年度 京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	タクシー運賃助成						
事業着手前							
課題・現状	平成26年度まで運行していた町営バス木屋線について、利用者が減少していることから平成27年6月をもって廃止し、バスを利用していた木屋地区の住民の移動手段としてタクシーを利用した場合はタクシー運賃の助成を行う。						
事業概要	平成27年度のタクシー運賃助成事業費						
期待される事業効果等	平成26年度まで町営バスを運行してきたが、運行を廃止しタクシーを利用して利用料金の助成する場合と比較すると大幅なコスト削減が期待できる。						
事業実績							
取組状況	町営バス木屋線を廃止してタクシー運賃の助成を行った。						
主な実績数値 (出来高数値等)	運賃補助 39,760円 利用補助券印刷費 32,400円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	◎	(左の理由)	運行を廃止したバスの経費とタクシーの利用料金を助成する場合を比較すると大幅なコスト削減に成功した。				
事業効果							
事業効果の考え方	平成26年度町営バス木屋線の経費とタクシー運賃助成事業費を比較する。 1,458 - 72 = 1,386【単位:千円】						
年度	平成27年度						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	1,458						
本事業の実績額(b)	72						
効果(a)-(b)	1,386						

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成27年度 京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	賦課徴収に係る支援システムの構築						
事業着手前							
課題・現状	確定申告に必要な町民のデータを管理するシステムの導入により、確定申告時の事務量を軽減し必要な時間を短縮するため、申告支援システム、ノートパソコン等の備品等のシステムを構築するための準備が必要である。						
事業概要	申告システム用ノートパソコンの購入及びソフトウェア代並びに申告支援システム導入に伴う委託料						
期待される事業効果等	確定申告時に事務量を軽減することができる。						
事業実績							
取組状況	申告支援システムの導入と申告システム用ノートパソコンの購入						
主な実績数値 (出来高数値等)	申告システム用ノートパソコンの購入及びソフトウェア代 653,400円 申告支援システム導入に伴う委託料 411,480円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	確定申告時の事務量を軽減することができた。				
事業効果							
事業効果の考え方	確定申告時の事務量を軽減することができ、人件費を抑制することができた。要した額を効果額とする。【単位：千円】						
年度	平成27年度						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	2,130						
本事業の実績額(b)	1,065						
効果(a)-(b)	1,065						

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成27年度 京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	和東運動公園美化事業						
事業着手前							
課題・現状	緑豊かな自然を活かして、町民に運動と憩いの場を提供し、町民の心身の健全な発達に寄与するため、和東運動公園を適切に維持管理しなければならないが、4.9ヘクタールの広大な面積を町職員が維持管理していくには、複数名で対応しなければならない。						
事業概要	和東運動公園を一般財団法人和東町活性化センターに美化事業を委託する。						
期待される事業効果等	住民の憩いの場として機能の維持ができるとともに、委託することにより人件費の抑制に繋げることができる。						
事業実績							
取組状況	一般財団法人和東町活性化センターへ和東運動公園の管理を委託する。						
主な実績数値 (出来高数値等)	委託料4,000,000円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	◎	(左の理由)	委託したことにより人件費の抑制が図れ、住民の憩いの場としての機能を維持できた。				
事業効果							
事業効果の考え方	平成27年4月1日現在の職員給与費の平均と比較した額を効果額とする。 5,522千円(平成27年度職員給与平均)×2人=11,044【単位:千円】						
年度	平成27年度						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	11,044						
本事業の実績額(b)	4,000						
効果(a)-(b)	7,044						

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和束町

2. 平成27年度 京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	電子入札システムの導入						
事業着手前							
課題・現状	現在は、入札の案内を郵送で送り、会議室に集まって入札を行っているが、場所の確保や時間の調整などの業務が必要となっている。						
事業概要	電子入札システムの導入						
期待される事業効果等	入札システムの導入により業務を円滑に行え、人件費の抑制に繋げることができる。						
事業実績							
取組状況	電子入札システムの導入を導入した						
主な実績数値 (出来高数値等)	電子入札サーバーの使用料 54,000円 ICカード、ICカードリーダー代 22,680円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	入札システムの導入により業務を円滑に行え、人件費を抑制することができた。				
事業効果							
事業効果の考え方	業務を円滑に行うことにより人件費の抑制に繋げることができた。要した額を効果額とする。【単位：千円】						
年度	平成27年度						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	154						
本事業の実績額(b)	77						
効果(a)-(b)	77						

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目								
広域連携事業支援	消防庁舎附帯設備保守改修事業								
事業着手前									
課題・現状	消防庁舎は、災害時の拠点となる強固な施設であるべきですが、現在の庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状です。新たに建て替えを行うには、財政負担が大きいことから、現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持しなければならない。								
事業概要	老朽化が激しい相楽中部消防組合の庁舎附帯設備である指令装置、通信設備、浄化槽設備の改修、木津西出張所の訓練塔の設備改修を行うことによって庁舎の長寿命化を図り、経費削減につとめる。								
期待される事業効果等	保守改修によって設備本体の延命を図る事ができ、経費削減となる。								
事業実績									
取組状況	<p>当消防組合は6箇所に消防庁舎があり、災害時には拠点となる強固な施設であるべきですが、現在の各庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状です。新たに建て替えを行うには、財政負担が大きいことから、改修等によって現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持することになります。</p> <p>具体的には、すでに耐用年数を経過し、老朽化が激しい本部庁舎附帯設備である指令装置(耐用年数経過15年)、通信設備(耐用年数経過26年)、浄化槽設備(耐用年数経過26年)の改修、木津西出張所の訓練塔の改修を行います。特に各庁舎を結ぶ通信網は、アナログ回線となっている箇所があり、災害時の指令が途中で切れる等の不具合が出ており、改修事業が急務となっています。</p> <p>本部庁舎については移設建設計画(時期未定)が考えられているため、各設備を更新するよりも改修することによって庁舎の長寿命化を図りつつ経費削減につとめるものです。</p>								
主な実績数値 (出来高数値等)	更新費用約516,000,000円 改修費用 136,807,000円								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	各設備を改修したことによって庁舎の長寿命化が図れ、経費削減となった。						
事業効果									
事業効果の考え方	改修により、設備本体の延命を図る事ができ、経費削減となる。								
年度	H27	H28	H29	H30	H31	5年延長時			
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	516,000	1,434	1,434	1,434	1,434	521,736			
本事業の実績額(b)	136,807	1,434	1,434	1,434	1,434	142,543			
効果(a)-(b)	379,193	0	0	0	0	379,193			

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名 木津川市(相楽中部消防組合)

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目						
広域連携事業支援		消防庁舎附帯設備保守改修事業						
事業着手前								
課題・現状	消防庁舎は、災害時の拠点となる強固な施設であるべきだが、現在の庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状である。新たに建て替えを行うには、財政負担が大きいことから、現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持しなければならない。							
事業概要	老朽化が激しい本部庁舎附帯設備である指令装置、通信設備、浄化槽設備の改修、木津西出張所の訓練塔の設備改修を行うことによって庁舎の長寿命化を図り、経費削減につとめる。							
期待される事業効果等	保守改修によって設備本体の延命を図る事ができ、経費削減となる。							
事業実績								
取組状況	<p>当消防組合は6箇所に消防庁舎があり、災害時には拠点となる強固な施設であるべきだが、現在の各庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状である。新たに建て替えを行うには、財政負担が大きいことから、改修等によって現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持することとなる。</p> <p>具体的には、すでに耐用年数を経過し、老朽化が激しい本部庁舎附帯設備である指令装置(耐用年数経過15年)、通信設備(耐用年数経過26年)、浄化槽設備(耐用年数経過26年)の改修、木津西出張所の訓練塔の改修を行う。特に各庁舎を結ぶ通信網は、アナログ回線となっている箇所があり、災害時の指令が途中で切れる等の不具合が出ており、改修事業が急務となっている。</p> <p>本部庁舎については移設建設計画(時期未定)が考えられているため、各設備を更新するよりも改修することによって庁舎の長寿命化を図りつつ経費削減につとめるものである。</p>							
主な実績数値 (出来高数値等)	更新費用 約516,000,000円 改修費用 136,807,000円							
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	各設備を改修したことによって庁舎の長寿命化が図れ、経費削減となった。					
事業効果								
事業効果の考え方	改修により、設備本体の延命を図る事ができ、経費削減となる。							
年度	H27	H28	H29	H30	H31	5年延長時		
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	516,000	1,434	1,434	1,434	1,434	521,736		
本事業の実績額(b)	136,807	1,434	1,434	1,434	1,434	142,543		
効果(a)-(b)	379,193	0	0	0	0	379,193		

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。